第１章　策定にあたって

1　はじめに（計画策定の趣旨）

横浜市における地域福祉保健計画

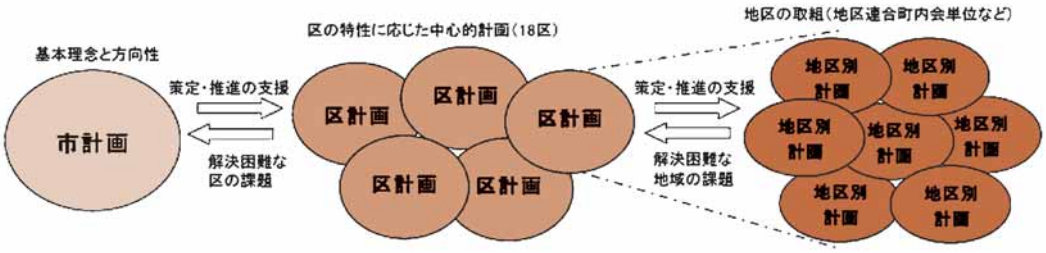
横浜市地域福祉保健計画は、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等）が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的としています。（第３期横浜市地域福祉保健計画より）

平成12年に改正された「社会福祉法」の第107条に、地域福祉の推進に関する事項を定める計画として市町村地域福祉計画が位置づけられました。

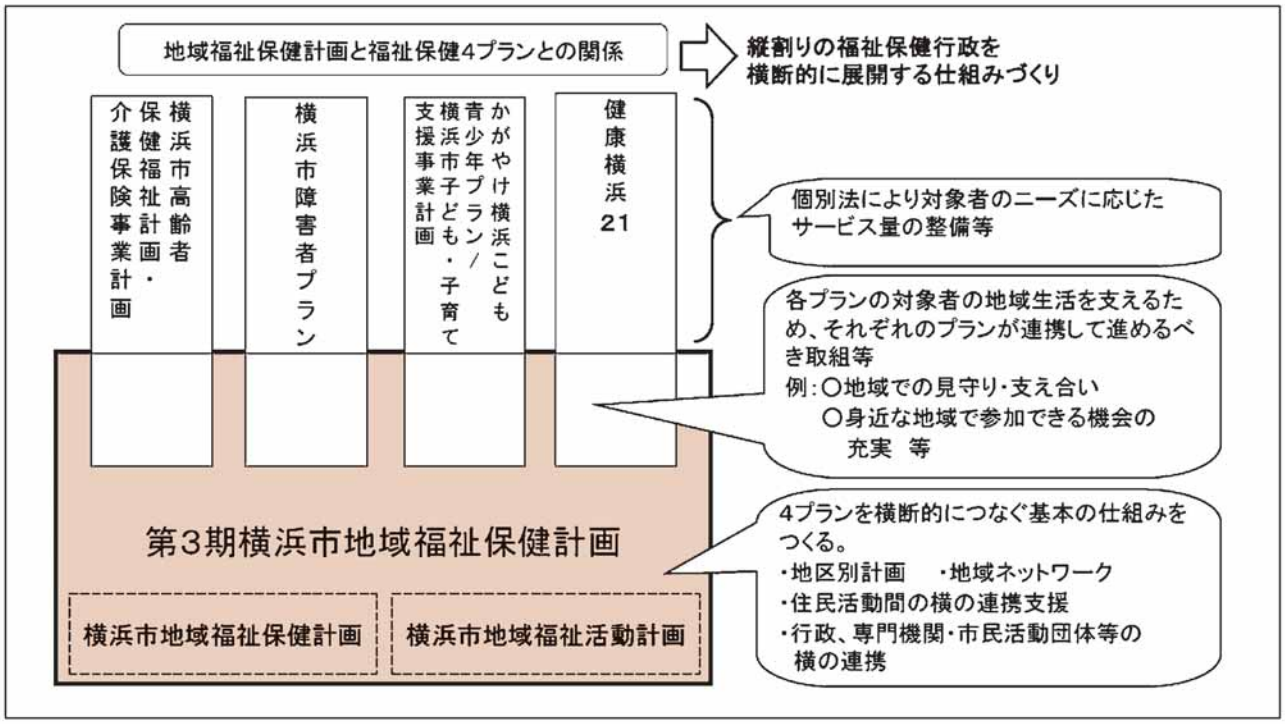
横浜市の計画は、市計画・18区の区計画・地区別計画で構成し、地域の生活課題にきめ細かく対応しながら推進するものです。なお、第２期計画からは、福祉・保健の両分野を一体的に取り組むことから、計画の名称を「横浜市地域福祉保健計画」として推進しています。これは、誰にとっても関心を持ちやすい、「健康」に関する取組を地域福祉の取組と一体的に推進することが、幅広い市民参加につながると考えているからです。

【市計画・区計画・地区別計画の関係（第３期横浜市地域福祉保健計画より）】

	よこはま笑顔プラン	区計画	
	市　計　画	区（全体）計画	地区別計画
位置づけ	基本理念と方向性を提示し、区計画推進を支援する計画	区の特性に応じた、区民に身近な中心的計画	地区の課題に対応するため、地区が主体となり、区・区社協・地域ケアプラザと協働して策定する計画
盛り込む内容	・分野別計画を横断的につなぎ、地域福祉保健に関する施策を調整するための連携した取組 ・区計画を進めるために必要な市や市社協による支援策、区域で解決できない課題に対する市域での取組 ・市民の活動の基盤整備に関する取組	・地域福祉保健に関する区の方針 ・地区別計画の活動を支える取組 ・区域全体の福祉保健の共通課題、住民主体の活動では解決できない課題、区域で取り組むべき課題に対する区・区社協・地域ケアプラザの取組	・住民主体の活動により解決を図る課題に対する取組 ・地域の生活課題の解決に向けた、地域の人材と資源を生かした身近な支えあいや健康づくりの取組 ・支援が必要な人の日常生活に連動した支援策・取組



また、横浜市地域福祉保健計画は、各法を根拠とする福祉保健の分野別計画（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者プラン、子ども・子育て支援事業計画、健康横浜21）を横断的につなぐ基本の仕組みをつくる計画と位置づけられています。



泉区地域福祉保健計画が目指すもの

泉区の地域福祉保健計画は、「支え合い・助け合いが活きる！元気の出るまち泉」を基本理念としています。基本理念が示すまちを実現するために、どのように進めていくかをこの計画の中で表しています。

具体的には、地域が主体的に策定し、地区ごとの課題解決に向けて地域主体の取組を進めていく「地区別計画」と、地区別計画を支えるために、区域に共通する課題解決に向けて、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが、区民や関係機関と協働した取組を進めていく「区計画」の2つで推進していきます。

また、泉区地域福祉保健計画は、泉区社会福祉協議会が策定・推進する、「泉区地域福祉活動計画」と一体化した計画です。地域福祉保健計画と地域福祉活動計画は、いずれも地域福祉保健を推進するための計画であり、相互に補完し、連携・役割分担しながら総合的に推進する必要があります。また、分かりやすいものとなるよう、両計画を一体的に策定・推進しています。

推進にあたっては、区民・活動団体や、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ・関係機関等が協働して取り組みます。また、泉区全体のまちづくりの方向性を定める横浜市都市計画マスタープラン泉区プランとも整合を図りながら、誰もが安心して生活できるまちをつくることを目指します。

2 第１期計画・第２期計画の経過

第１期計画（平成17年度～21年度）

第１期計画では泉区内を連合自治会・町内会のエリアを基にした12の地区に分け、「地区別計画」を策定し、地区ごとに、区民や活動団体等が様々な取組を行いました。地区ごとにそれぞれの目標を設定し、課題解決に取り組むことで、成果をあげてきました。

第２期計画（平成22年度～27年度）

第１期計画は地区別計画のみを推進してきましたが、第２期計画策定にあたり、

・地区に共通した課題があること
・地区間の連携が必要なこと
・地区だけでは解決できない課題もあること

などが明らかになってきました。そこで、それらの課題に対して地域の取組を支援するとともに、第２期計画では区全体の取組の方向性を示す「区計画」を策定しました。さらに、「支え合い・助け合いが活きる！元気の出るまち泉」という基本理念を定め、区計画と地区別計画が同じ方向を目指して活動を進めました。

これにより、第２期計画から、泉区では市計画・区計画・地区別計画の３層の構成となり、地域の多様な課題に対して協働して取り組んできました。

さらに、計画を推進するために、泉区地域福祉保健推進協議会を設置しました。
泉区地域福祉保健推進協議会は、12地区の代表と区内の関係機関の委員で構成されています。区計画の進行管理（振り返りと評価）、地区別計画の進捗状況の共有、計画推進の課題やその対応策の検討、新たな提案等を行い、区計画や地区別計画の活動の推進に活かしてきました。

また、泉区地域福祉保健推進協議会が主管となり、毎年「地域福祉保健計画推進イベント」「活動発表会」を開催しました。地域の活動団体の紹介、12地区の１年間の取組を発表する場とし、多くの人に地域福祉保健計画とその取組内容を周知しました。

第2期計画の振り返り

第2期計画の振り返りでは、主な成果や意見として、以下のことが挙げられました。

○子育て世代や高齢世代を対象とするサロンや趣味のサークル等の活動が活発に展開された。また、障害者や高齢者を支援するための社会福祉施設が数多くあり、事業所の自主製品販売の場や地域の行事を通じた交流を図ることができた。

○地域活動は活発に行われているが、担い手は固定化している傾向にある。区民意識調査では、多くの人が参加できる働きかけとして「参加に必要な情報の提供」「親しい人から誘われるなどのきっかけ」「体験会など、初めての人が参加しやすくなる工夫」を求める声が多い。

○地域では健康づくりの取組が、自治会館を会場とした体操教室等、活発に行われている。区民意識調査では、健康づくりを進める環境整備として「簡単にできる運動メニューの情報提供」を求める声が多い。

第3期計画の策定にあたっての課題整理

これらの意見をふまえ、第3期計画の策定にあたっては、以下のように課題を整理しました。

○地域を元気に活性化させるためには、個人で健康づくりに取り組むことはもちろん、地域活動の中に健康づくりの視点を盛り込むことが重要である。

○人と人とのつながりを進めていくためには、サロンやグループ内での交流を、団体同士の交流に広げることが必要である。

○若い世代の担い手の育成は継続した課題である。

○趣味・特技や、職業で得た専門知識等を活かした活動と、地域活動をつなげるなど、参加のきっかけづくりが必要である。

○取組をさらに活発にしていくためには、地域の様々な活動の情報収集・整理・発信が必要である。これは全ての取組に共通する。

3 泉区を取り巻く状況

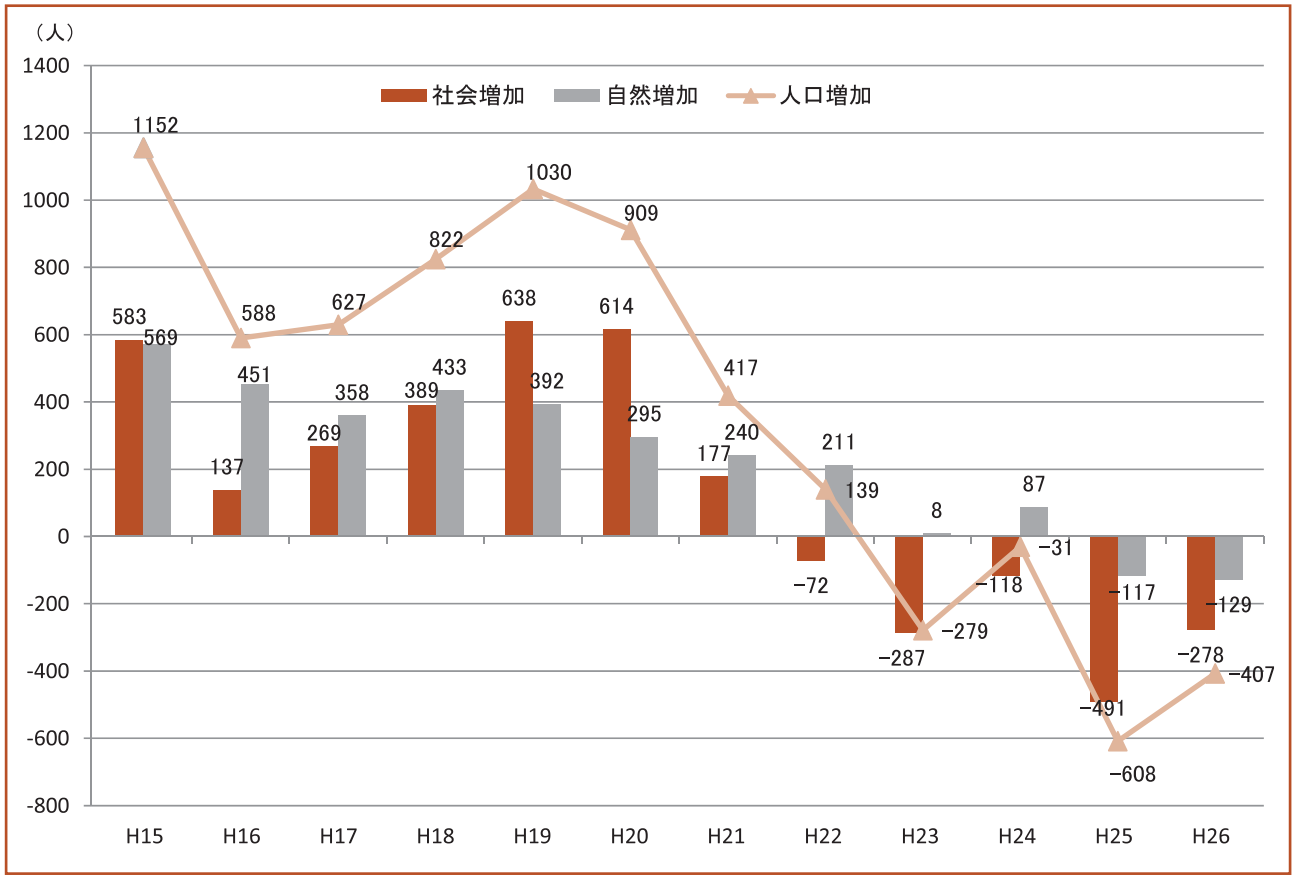
(1) 人口動態からみた泉区の状況

平成20年以降、人口増加が鈍化し、平成23年からゆるやかに人口が減少し始めました。この背景には、平成22年から社会増加数がマイナスに転じてきたことがあります。また、平成25年には自然増加数・社会増加数がともにマイナスとなりました。

今後も、泉区の人口はゆるやかに減少し続けると推計されています。

※自然増加数＝出生数－死亡数　　社会増加数＝転入数－転出数＋その他増減

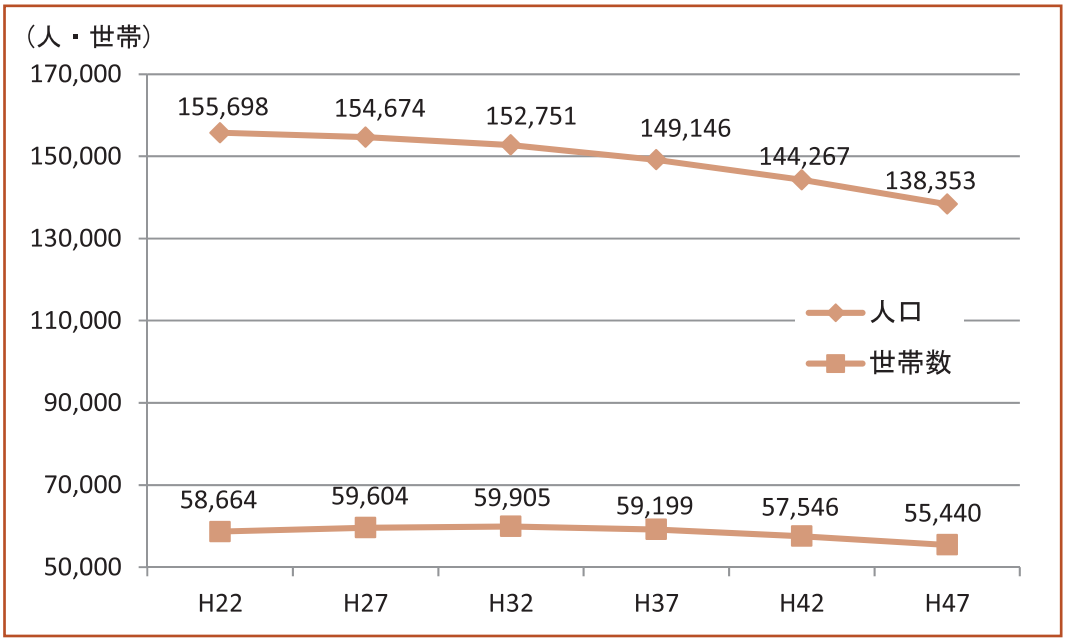
人口増加・自然増加・社会増加の推移



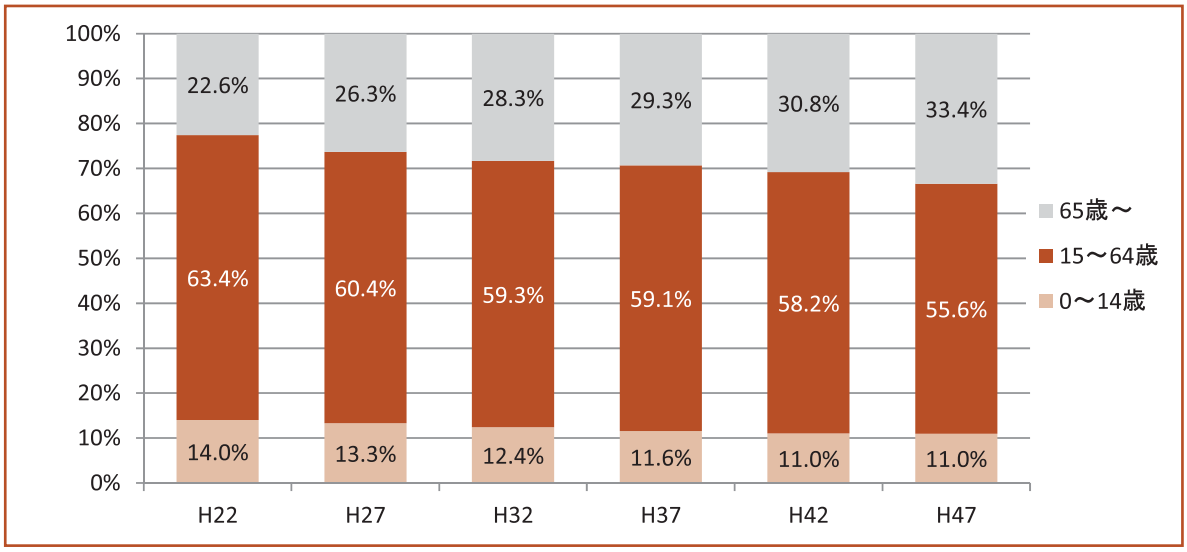
一方、世帯数は増加しており、今後も平成32年頃まではゆるやかに増加すると推計されています。若い世代が家族から独立し、規模の小さい世帯が増加することから、全体的な世帯規模は小さくなると予測されています。

また、高齢化率は徐々に高まっていることから、高齢単身世帯、高齢者のみの世帯が増加傾向にあります。

人口・世帯数の見通し（横浜市将来人口推計より：H27以降は推計）



人口の推移　年齢３区分の割合（横浜市将来人口推計より：H27以降は推計）



これらのデータから、今後、泉区では高齢者のみの少数世帯が増え、家族だけでは解決できない生活上の困りごとが増えてくることが考えられます。区民それぞれの生活課題を解決するためには、地域が一体となって支え合うことが、これまで以上に必要になると言えます。

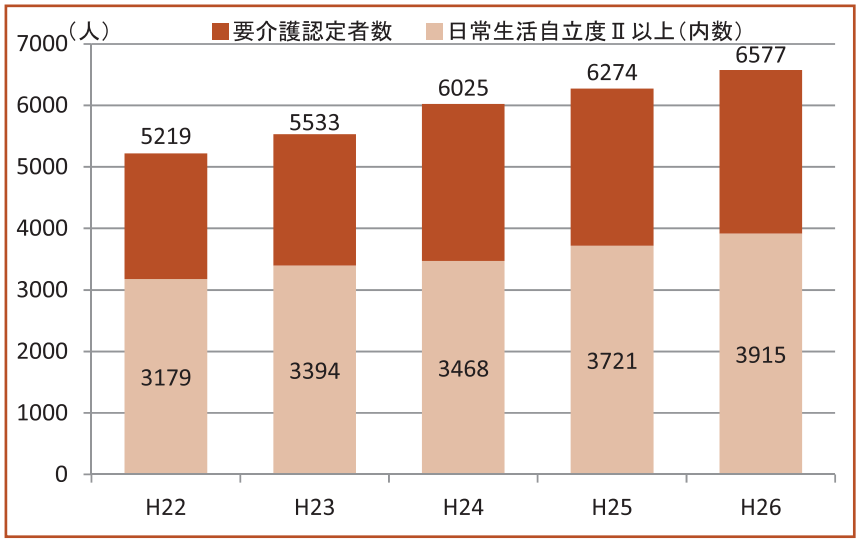
(2)　分野別にみる泉区の状況

高齢化の進展に伴い、介護保険の要介護認定者数が伸び続けています。さらに、要介護認定者のうち、認知症等により日常生活に支障をきたすような症状・行動があるとみなされる人（※）の割合は半数を超えています。

今後も介護を必要とする高齢者が増えていくことが予測されます。

※要介護認定において、「認知症高齢者の日常生活自立度」という基準を参考に判定される。自立・Ⅰ～Ⅳ・Mのランクに分かれており、Ⅱ以上であれば日常生活に支障をきたすような症状・行動があるとみなされる。

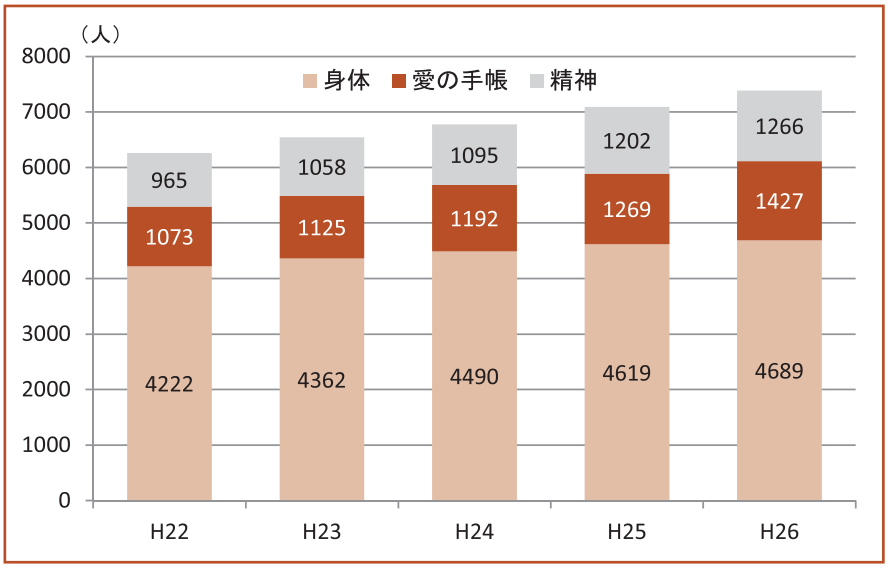
要介護認定者数・日常生活自立度Ⅱ以上数の推移（各年度末）



各種障害者手帳の保持者数は、前年度比３％～４％の割合で伸び続けています。これは、人口の増加率を大きく上回っています。

今後も、地域で暮らす障害がある人の割合が増えることが予測されます。

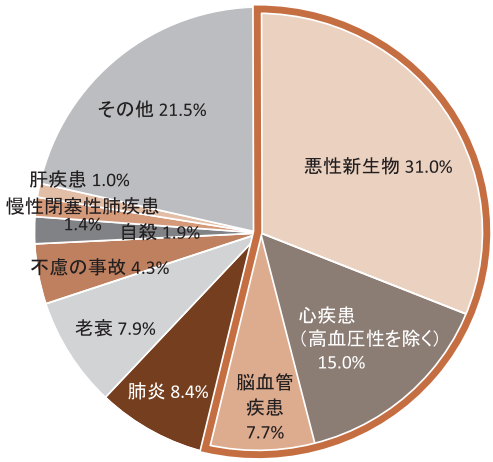
各種障害者手帳保持者数の推移（各年度末）



死因別の死亡数をみると、悪性新生物（がん）・心疾患・脳血管疾患といった、生活習慣に起因する疾病が死因となっている割合が半数を超えています。

生活習慣病予防を進めることが、健康寿命の延伸につながると考えられます。

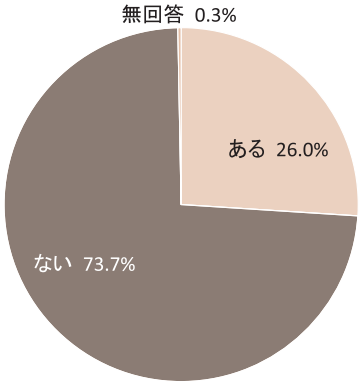
主な死因別死亡数の割合（平成26年分）
（横浜市人口動態統計資料より）



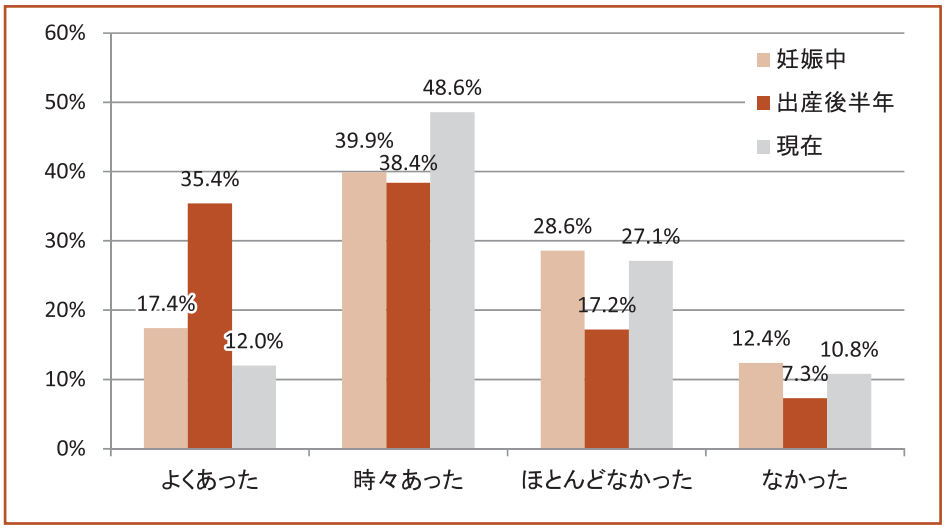
子育てについて不安を感じたり、自信が持てなくなったことがある人が多いというデータがあります。これは、初めての子育ての前に赤ちゃんの世話をしたことがない人が多いということも影響していると考えられます。

核家族化が進む中、地域全体で子どもや子育て世代を見守ることが健全な子育てにつながると考えられます。

初めての子育ての前に、
赤ちゃんの世話をしたことがあるか



妊娠中から現在までの間で、子育てについて、不安を感じたり
自信が持てなくなったことがあるか（未就学児世帯）



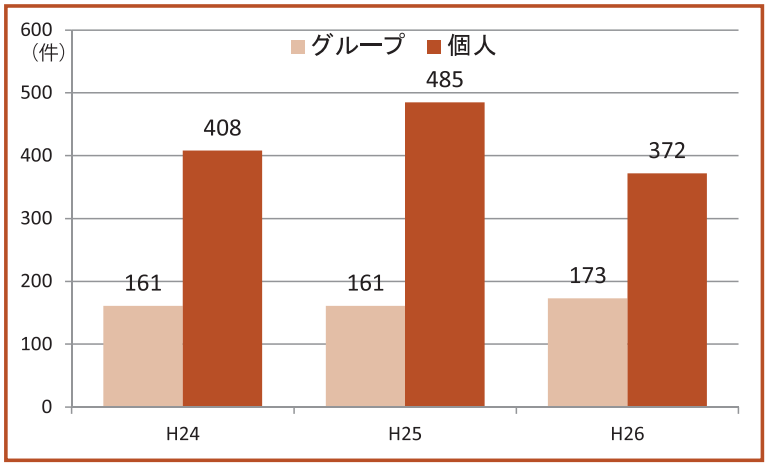
（子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査（平成25年実施）結果より）

(3)　泉区ボランティアセンターの利用状況

泉区ボランティアセンターは、泉区社会福祉協議会が運営しており、日頃の生活の中で困っていることに手助けが必要な時や、社会福祉施設などの行事でボランティアが必要になった時などに、相談を受け、ボランティアを紹介する役割を担っています。

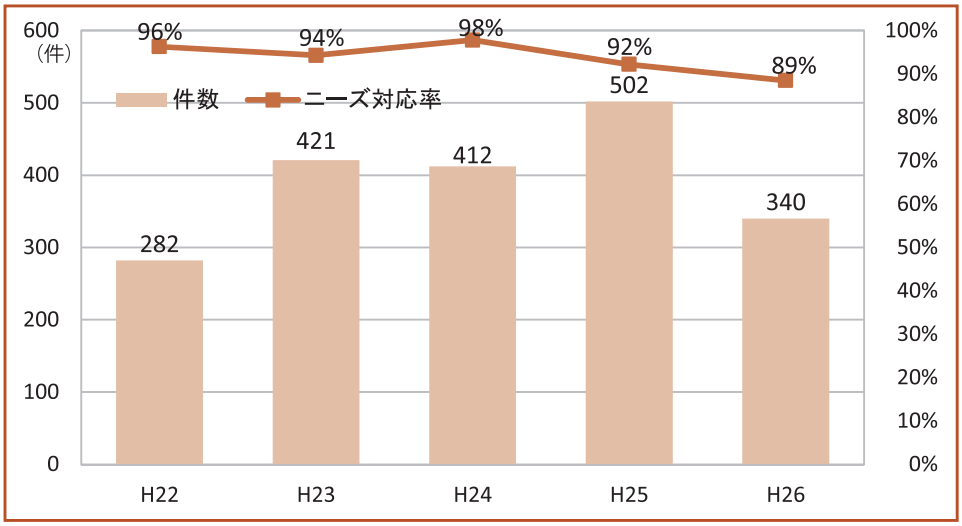
ボランティア登録グループ・個人数の推移

個人ボランティアの登録数は、着実に増加しているとは言えません。紹介するボランティアが固定化しており、今後、できるだけ多くの人や活動団体に登録していただき、その中から広く協力していただくように事業を進めていく必要があります。



ボランティアセンターへの依頼件数に対するボランティア紹介数の割合（ニーズ対応率）は、おおむね90％前後で推移しています。しかし、区のボランティアセンターとして支援が必要な方々へボランティアを紹介する現在の方法には、いろいろな課題を抱えています。また、ボランティアを必要としている方が依頼してもすぐに紹介ができない場合や、依頼者がボランティアに遠慮してしまうなど、様々なニーズに対応するには現実的には難しい面があり、地域との連携を進めることや、地域が主体的にボランティアを紹介できるような仕組みが必要です。

依頼件数・ニーズ対応率の推移



※H26から、依頼件数の集計方法を変更

(4)　区民意識調査の結果

平成26年８月に、泉区全域を対象に区政に対する考えや意見（生活意識、買い物行動、地域活動、福祉施策、広報・広聴等）についての区民意識調査を実施しました（対象3,000人、回収数1,588通）。地域福祉に関連する内容のうち、主な結果を紹介します。

○生活上、心配ごとや困っていることとして多いものが、「自分の病気や老後のこと」「家族の健康や生活上の問題」です。また、すでに健康づくりに取り組んでいる人が多いことや、現在取り組んでいない人でも情報提供があれば取り組みたいと考えている人が多いことから、区民の自分や家族の健康に関する意識は非常に高いと考えられます。

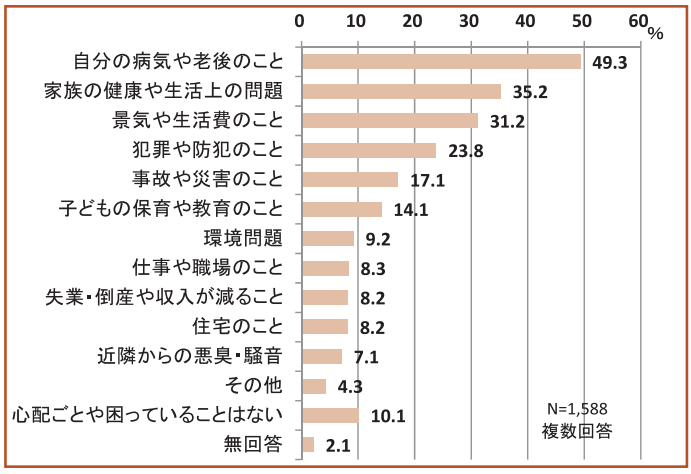
○地域で安心して暮らしていくためには、隣近所のような身近な関係の中で助け合うことが大事であるという声が多くありました。公的なサービスによる支援だけでなく、多くの人が地域の中での声をかけるなどのつながりづくりが大事であるととらえていることが明らかになりました。

○地域活動やボランティア活動には、自治会・町内会の活動をはじめとして、多くの人が参加していますが、参加している人の割合は全体から見ると小さく、地域ではより多くの担い手を求めています。「参加するきっかけがない」という人も多く、初めての人が参加しやすくするための工夫や、活動内容についての情報提供をより積極的に行う必要があることがわかりました。

（以下、平成26年度泉区区民意識調査　調査結果報告書（概要版）より抜粋）

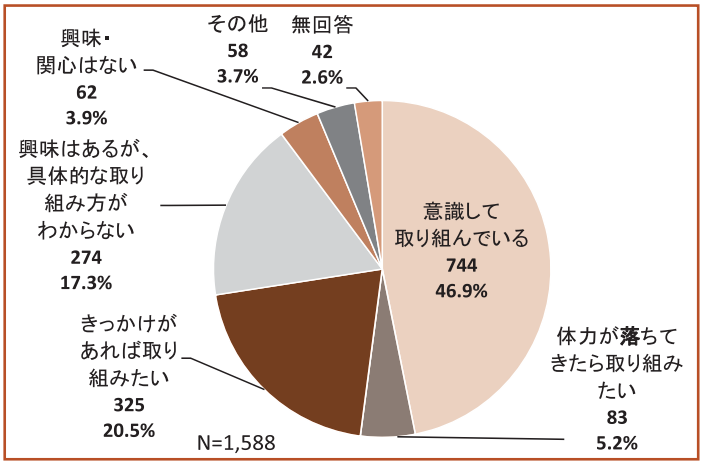
【心配ごとや困っていること】

「自分の病気や老後のこと」が最も多く、半数近い人が挙げています。次いで「家族の健康や生活上の問題」、「景気や生活費のこと」が３割以上です。



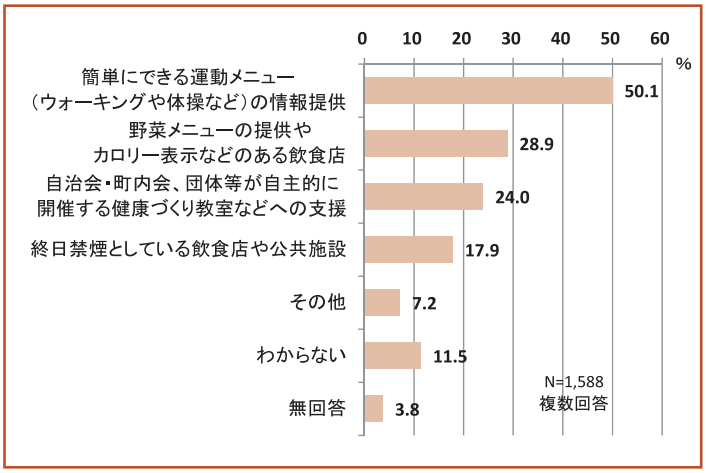
【現在、健康づくりに取り組んでいるか】

「意識して取り組んでいる」が最も多く、半数近くに達しています。「興味・関心はない」は少数にとどまっています。

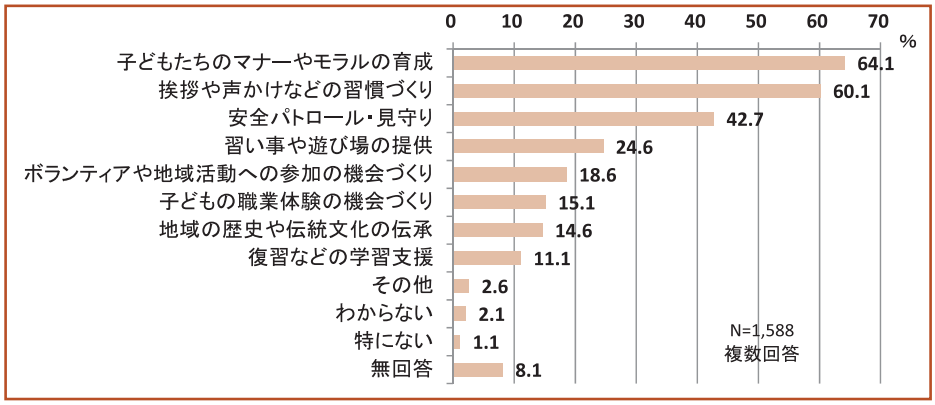


【健康づくりを進めるうえで、整備されているとよい環境】

「簡単にできる運動メニュー（ウォーキングや体操など）の情報提供」が最も多く、約半数の人が挙げています。

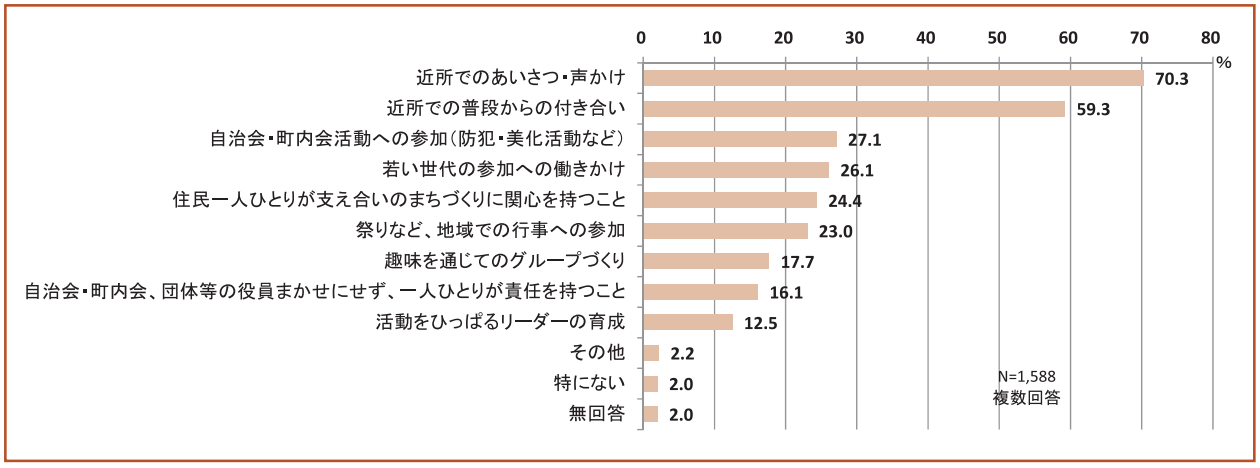


【子どもたちが健やかに成長するために地域が担う役割】



「子どもたちのマナーやモラルの育成」、「挨拶や声かけなどの習慣づくり」を6割以上の人が挙げています。

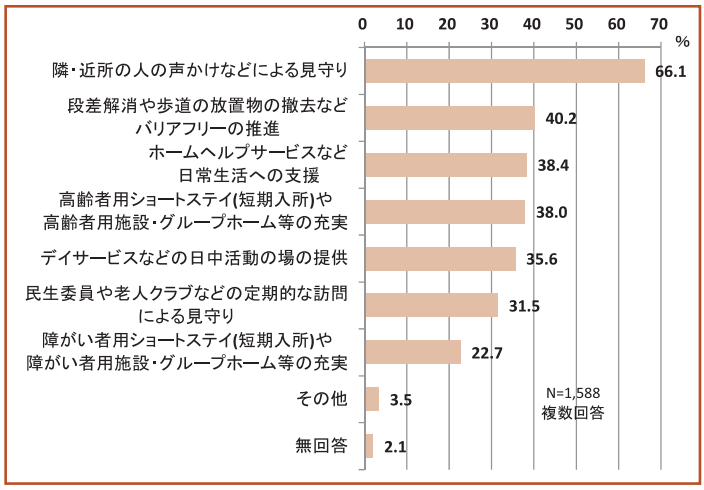
【地域で「身近な支え合いの関係」を築いていくために必要なこと】



「近所でのあいさつ・声かけ」が最も多く、７割の人が挙げています。次いで「近所での普段からの付き合い」で、近所での人間関係づくりに関する項目が上位２項目となっています。

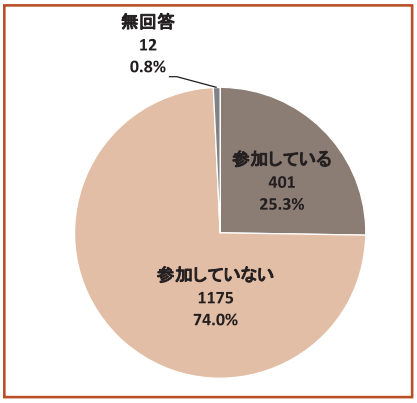
【地域で安心して暮らしていくために、力を入れるべきこと】

「隣・近所の人の声かけなどによる見守り」が最も多く、７割近くが挙げています。次いで「段差解消や歩道の放置物の撤去などバリアフリーの推進」を４割が挙げています。

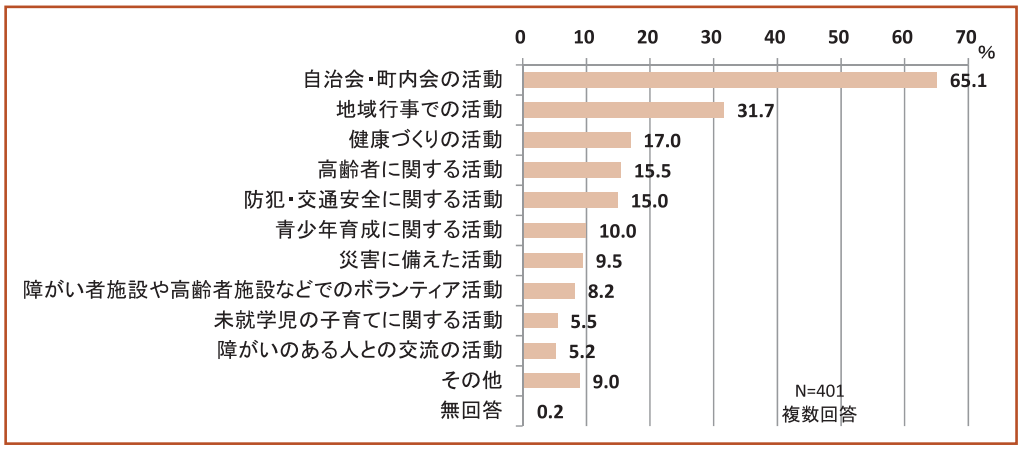


【地域活動・ボランティア活動への参加】

「参加していない」が全体の４分の３近くを占め、「参加している」は４分の１程度にとどまっています。



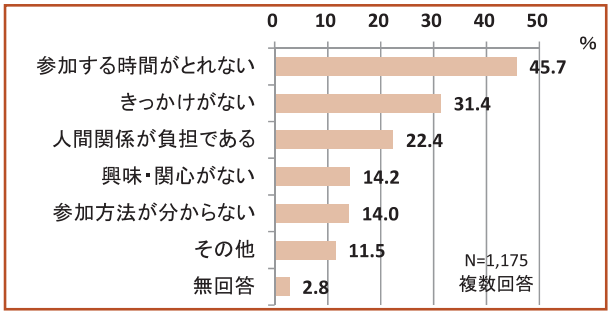
【参加している活動】



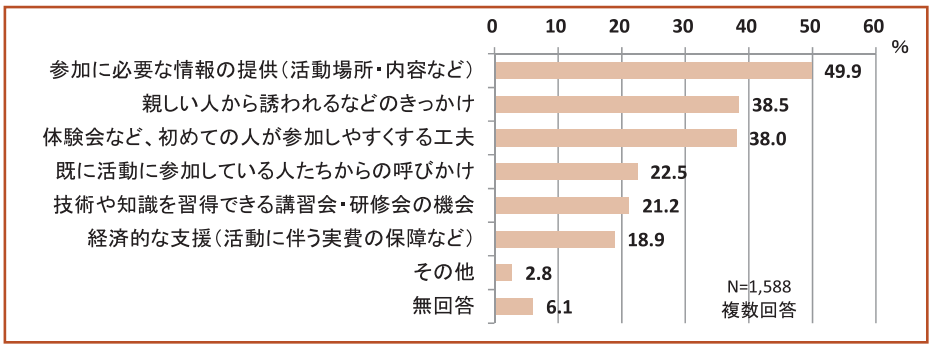
「自治会・町内会の活動」が突出して多くなっています。次いで「地域行事での活動」を 3 割強が挙げています。

【参加していない理由】

「参加する時間がとれない」が最も多く、半数近くの人が挙げています。



【多くの人が地域活動に参加できるようになるために有効な働きかけ】



「参加に必要な情報の提供（活動場所・内容など）」が最も多く、ほぼ半数の人が挙げています。次いで「親しい人から誘われるなどのきっかけ」、「体験会など、初めての人が参加しやすくする工夫」が 4 割弱でほぼ並んでいます。

4 基本理念を具体化するまちのイメージ

第2期計画からは、「支え合い・助け合いが活きる！元気の出るまち泉」を基本理念とし、基本理念に基づいた様々な取組を進めてきました。

しかし、「元気の出るまち泉」という言葉の定義を明確にしていなかったため、様々なとらえ方が生じ、それぞれが考える「元気の出るまち泉」のイメージが異なっていたことが、振り返りを行う中で明らかになりました。

第3期計画の策定にあたって実施した、各地区での意見交換会や策定委員会での意見から、おおまかに以下の8つのイメージが明らかになりました。

基本理念

支え合い・助け合いが活きる！元気の出るまち泉

1 子どもが元気に友達と遊んでいる姿

2 地域全体で楽しく子育てをしている姿

3 地域に暮らす誰もが、生きがいをもっている姿

4 自ら主体的に健康づくりに取り組んでいる姿

5 必要な時には周りの助けを得て、誰もが安心して暮らしている姿

6 日頃のご近所付き合いが防災や防犯にもつながっている姿

7 困った時に「お互いさま」の気持ちで助け合える姿

8 孤立しがちな人もまわりとつながる姿

5 第３期計画の「推進の柱」

第２期計画では、基本理念に基づき、地区別計画と区計画をそれぞれ推進してきました。しかし、振り返りでは、地区別計画と区計画のつながりが見えにくかったという課題が明らかになりました。

また、区計画では土台となる「交流」「担い手」「情報」の取組と、「高齢」「障がい」「こども・子育て」などの分野別の取組の２層としていましたが、それぞれの取組に重なりが多いことや、地域における多様な課題に対して、分野別に取り組んでいくことが、課題解決に効果的につながったわけではありませんでした。

そこで、第３期計画では、基本理念や、８つのまちのイメージの実現を目指して、第３期の５年間で推進することを３つの「推進の柱」としてまとめました。推進の柱は、地区別計画・区計画に共通するものです。泉区全体として、第３期計画での方向性を明らかにしながら、地域の課題を横断的にとらえて取組を進めます。

推進の柱１　健やかに過ごせるまち

・健康に関する関心が高く、気軽に取り組みたい人が多い
・地域で安心して暮らすためには、そのための環境づくりも重要

推進の柱２　人と人、活動と活動のつながりがあるまち

・地域での支え合いには、身近な関係の中で支え合うことが大事
・活動どうしがつながり、多様な課題の解決に取り組むことが重要

推進の柱３　地域活動への参加がすすむまち

・地域では多くの担い手を求めているが、参加していない人が多い
・情報提供や活動の工夫で、活動に関心を持てる環境づくりが重要